

## 事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、予めグループの緊急事態発生のリスクを認識し、緊急事態発生時等において迅速なリスク軽減措置等の対策を講じるため、平時より適切かつ有効な対応策や、事業継続管理の枠組みおよび緊急事態への対応態勢を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、緊急事態発生時における対応及び事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ(持株会社)、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響

を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

また、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、経営政策委員会として事業継続管理委員会を設置し、あらかじめ緊急事態発生を想定し影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢整備を図っています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害やテロ・暴動に対する初動対応態勢の整備を強化するとともに、社会全般で被害が多発しているサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

### 平成28年熊本地震への対応

本年4月に発生した平成28年熊本地震においては、地震発生直後に、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)およびみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券に対策本部を設置し、以降、同対策本部を中心として、現地の職員・お客さまの安全確保や生活支援等の初動対応を実施するとともに、重要な社会インフラの1つとして、金融決済機能の維持・継続にグループ一丸で対応してきました。

その後、本年5月には、被災地域復興に向け、グループ体となった支援を推進するため、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)に「九州復興支援タスクフォース」を、みずほ銀行に「九州復興デスク」を設置しました。

「九州復興支援タスクフォース」は、平成28年熊本地震からの復旧・復興過程において、〈みずほ〉の知見を結集して、

産業・地域復興貢献への取り組みを検討・実施しています。

また、「九州復興デスク」は、みずほ銀行熊本支店に2名のスタッフが常駐し、熊本県・大分県を中心とした九州地域における地元企業、地域金融機関、地方公共団体との情報交換を測るとともに、「九州復興支援タスクフォース」と連携し、〈みずほ〉の機能を最大限活用し現地ニーズに対応しています。

今後も〈みずほ〉は、グループ各社のお取引先、さらには経済・社会の発展に資することが金融機関の社会的責任・公共的使命であることを踏まえ、〈みずほ〉の強みである産業への知見や官民連携スキームを含めた多様なファイナンスに関するノウハウ等を活かし、金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮していきます。